

(注)「コモロ連合月報」は、新聞報道等をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にコモロ政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意をお願いします。なお、各記事冒頭の日付は、報道された日付です。

コモロ連合月報（2026年1月）

《主な出来事》

【内政】

- 5日 (Al Fajr) アザリ大統領は、2025年12月29日、国民議会において国政報告を行った。同報告で、2025年は平和、政治的安定、経済実績、社会改革、社会的投資、野心的外交に特徴付けられた「変革」の年と評し、2026年を「新興コモロ計画 (PCE)」の加速の年とする旨述べた。

【外政】

- 5日 (Al Fajr) 在コモロ中国大使館は、12月30日、中国とコモロ連合の外交関係樹立50周年祝賀式典を開催した。コモロ政府事務局と共催したこの大規模な公式レセプションには、300人以上の要人が出席し、両国を結ぶ強固で長きにわたるパートナーシップを証明した。
- 28日 (La Gazette) 26日、ロシアとコモロは、両国の外交関係樹立50周年祝賀式を開催し、同国の要人らが出席した。この式典では、ロシアの在コモロ大使館開設も発表された。
- 29日 (Al Fajr) 新任の戸島仁嗣駐コモロ日本大使は27日、アザリ大統領に信任状を捧呈した。会談では、50周年を迎える二国間協力の強化、特に社会的影響力の大きい事業、経済開発等について話し合われた。

【経済】

- 29日 (La Gazette) 23日、IMFは拡大信用ファシリティの第5回レビューの結果を発表した。IMF調査団は、関係省庁との10日間にわたる作業部会を経て、専門家たちは同国の財政健全化における大きな進展を称賛するとともに、予算化されていない社会移転支出と国内資金による投資支出を管理する必要性を強調した。

1 内政

- 5日 (Al Fajr) アザリ大統領は、2025年12月29日、国民議会において国政報告を行った。同報告で、2025年は平和、政治的安定、経済実績、社会改革、社会的投資、野心的外交に特徴付けられた「変革」の年と評し、2026年を「新興コモロ計画 (PCE)」の加速の年とする旨述べた。
- 19日 (La Gazette) 10日から11日にかけて開催された選挙プロセスに関する全国ワークショップの終了後に、専門家グループ「コレクティブ・アンジュアン2029」は、CENI（独立選挙委員会）の抜本的な改革、包括的かつ協調的な選挙法の改正、最高裁判所の任務の改革、治安維持のみに限定された治安部隊の役割など、一連の提言を発表した。
- 21日 (Al Fajr) コモロ教育労働組合連盟 (FSEC) は、全国会議で政府が約束した昇給と新しい給与表の適用が守られていないことを非難するため1月21日から22日にかけて全国ストライキを行うと発表した。

2 外政

- 5日 (Al Fajr) 在コモロ中国大使館は、12月30日、中国とコモロ連合の外交関係樹立50周年祝賀式典を開催した。コモロ政府事務局と共催したこの大規模な公式レセプションには、300

人以上の要人が出席し、両国を結ぶ強固で長きにわたるパートナーシップを証明した。

- 9日 (Al Fajr) 2025年12月31日、駐コモロ中国大使は、中国大使館によるコモロ連合議会への資材供与式典に出席した。ムスタドローン国民議会議長、第一副議長、第二副議長、および複数の議員が出席した。
- 21日 (Al Fajr) 在コモロ中国大使館は、中国とコモロの協力の一環として、19日、農業・漁業省に農業、畜産、手工芸分野を支援するための資材一式を寄贈した。
- 22日 (Al Fajr) 駐コモロ中国大使は、13日、ジュネーブ国連事務所コモロ代表の Sultant Chouzour 氏と会談した。両者は、中国とコモロの戦略的パートナーシップの強化に向けた取り組みを確認した。
- 22日 (Al Fajr) コモロ連合議会のズベイリ議長代理は、アラブ放送連合 (ASBU) の事務局長と会談した。議論は、議会情報の国内外への発信、および国営ラジオ・テレビ局 (ORTC) と議会の協力強化であった。
- 28日 (La Gazette) 26日、ロシアとコモロは、両国の外交関係樹立50周年祝賀式を開催し、同国の要人らが出席した。この式典では、ロシア連邦の在コモロ大使館開設も発表された。
- 29日 (Al Fajr) 新任の戸島仁嗣駐コモロ日本大使は27日、アザリ大統領に信任状を捧呈した。会談では、50周年を迎える二国間協力の強化、特に社会的影響力の大きい事業、経済開発等について話し合われた。
- 29日 (La Gazette) コモロは南西インド洋漁業委員会 (GPS001) の第13回会合を主催した。首都モロニでは、コモロを含む15の加盟国が、水産資源の持続可能な地域ガバナンスのための重要な事項について意見交換を行った。

3 経済

- 20日 (La Gazette) 国立農業・漁業・環境研究所 (INRAPE) は、農業、漁業、農業加工セクターの主要関係者との協議を開始し、優先的な研究テーマを決定し、多セクター間の連携を促進することとした。この席で、農業会議所会長のムサイデ博士は、国境管理の強化と、特に農業に関する植物検疫の監視体制の構築を求めた。
- 29日 (La Gazette) 23日、IMF は 拡大信用ファシリティ の第5回レビューの結果を発表した。IMF調査団は、関係省庁との10日間にわたる作業部会を経て、専門家たちは同国の財政健全化における大きな進展を称賛するとともに、予算化されていない社会移転支出と国内資金による投資支出を管理する必要性を強調した。
- 29日 (La Gazette) 26日、ヤスミン海上・航空輸送大臣は、ロイヤルエア社との協議の結果、島間航空券の価格を10,000 コモロフラン引き下げることを発表した。この値下げは2026年2月1日から実施される。さらに、国内海運運賃および国際線運賃の再調整に関する協議も予定されている。

(了)